

神奈川大学経営工学科

中島健一（なかしま けんいち）
神奈川大学工学部

1. はじめに

F.W. Taylorの科学的管理法 [1] から100年を迎え、経営工学という学問分野が再考されつつある。このような背景のもと、2012年4月より神奈川大学（神大）工学部に経営工学科の復活が予定されている（文部科学省申請中）。本稿では70年の伝統を有する神大経営工学科の変遷と新たに復活する学科の特徴について紹介を行う。

2. 神大経営工学科の変遷

表1に示される通り、神奈川大学の前身である横浜専門学校時代の1939年に、時代に先駆けて工業経営学科が設立された。経営工学分野においては、早稲田大学に次いで古い歴史をもっており、多数の卒業生を輩出し、学界・産業界からも高い評価を受

表1 神大経営工学科の沿革

年	事項
1928年	横浜学院開設
1929年	横浜専門学校設立認可（法学科、商業理財科）
1939年	工学3学科（機械、電気、工業経営）新設
1949年	神奈川大学第一部工学部（生産工学専修コース）設置
1962年	工業経営学科に学科名称変更
1991年	大学院工学研究科経営工学専攻修士課程設置
1993年	大学院工学研究科経営工学専攻博士課程設置
1994年	経営工学科に学科名称変更
2006年	情報システム創成学科に学科名称変更
2009年	情報システム創成学科内に経営工学コース分置
2012年	経営工学科再設置予定

けてきた。さらに1991年に大学院博士前期課程、1993年には博士後期課程経営工学専攻を設置しており、学部・大学院において経営工学の名を有する大学は、きわめて限られた存在となっている。

学科名称は、工業経営、経営工学と変遷してきたが、生産技術に加えて、生産の諸要素、人間、機械、資材、情報を合理的に活用するものづくりと経営管理の理論と実践を身につけさせることが、変わらぬ教育の目標であり続けていた。

この間2003年から2005年までのカリキュラムについては、経営工学関連分野のJABEE（Japan Accreditation Board for Engineering Education）認定プログラムとして、日本技術者教育認定機構から認定を受けている。

2006年には時代の要請から、高度な情報利用技術の研究・教育を行う学科へ教育目標を変更し、学科名称も情報システム創成学科に変更を行った。しかしながら、製造企業は、固有技術に加えた生産技術からなるものづくり技術、これらを取りまとめる管理技術、支援する情報技術から成り立っており、単なる情報利用技術の学修だけでは産業社会の要請に応えることが困難であると、産業界や卒業生からの強い指摘があった。このため2009年度からは、同学科内に経営工学コース、情報システム創成コースの2つのコースが設置された。そして2012年度からは、経営工学科としての再設置が予定され、現在文部科学省への申請が行われている。

3. 新たな経営工学科の構築に向けて

2012年度から新たなスタートとなる経営工学科（Department of Industrial Engineering and Management）においては、「ものづくりからサービスの分野まで、工学とマネジメントを融合し、グローバル社会で活躍する21世紀における産業社会のリーダーを育成する」というコンセプトのもと、以下の

表2 専門分野4つの系

経営管理系	経営工学の取り組むべき諸問題を、管理の側面から論ずるための科目群
生産システム工学系	生産の諸問題を解決するための科学的アプローチを習得するための科目群
人間・環境系	ヒューマンファクターと環境を考慮したマネジメントについて学習する科目群
知識ものづくり技術系	製造企業の生産技術の基本を修得し、情報技術等を活用するための科目群

柱を中心として教育・研究を進めていく計画である。

- 工学に根ざした経営管理技術の修得
- マネジメント視点からの高度な情報技術の修得
- 全体をコーディネートするシステム設計能力の修得
- ものづくり技術をマスターしたグローバル人材の育成

具体的な教育プログラムでは、従来の神大経営工学科の伝統である「実際に手を動かした」実験・実習を中心として、表2のような専門分野4つの系に基づいて専門科目を配し、課題解決型の実践的内容を含めた教育を目指している。

さらに昨今のビジネス環境において発展が目覚ましい中国を中心とした東アジアにおけるものづくりグローバル人材の育成を新たな軸として加えている。具体的には、必修科目には工業英語I～IVを、選択必修科目においては工業中国語と国際コミュニケーション研修として、東アジアを中心とした海外における現地研修のための科目を設定している。

これらの教育課程における取り組みは、本年1月に中央教育審議会答申として公表された「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」[2]の4章 高等教育におけるキャリア教育・職業教育のポイントにも適うものとなっている。

今回未曾有の被害と世界のものづくりに影響を与えた東日本大震災に象徴されるように、経営環境は不確実かつダイナミックに変化している。このような背景のもと、経営工学の教育内容もPDCAサイクルによって改善される必要がある。したがって、新たな経営工学科においては、時代の変化やニーズに応えるための教育プログラム改善の仕組みについての議論もすでに開始されようとしている。

4. おわりに

本稿では、70年の伝統を有する神奈川大学経営工学科の変遷と今後の経営工学教育についての紹介を行った。実際の経営工学科再設置に向けての準備は、2012年度から経営工学科主任となられる松浦春樹教授の卓越したリーダーシップのもと進められている。松浦教授の多大なご尽力なくして、経営工学科の復活はあり得なかったことを補足しておきたい。

最後に、70年の伝統を育んだ神大経営工学科教員の諸先輩に敬意を表して、結びとさせていただきます。

参考文献

- [1] Taylor, Frederick Winslow 1911. The Principles of Scientific Management, New York, NY, USA and London, UK: Harper & Brothers.
- [2] 中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」, http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301878_1_1.pdf, 2011.

略歴

中島 健一 (なかしま けんいち)

1967年生。1990年名古屋工業大学工学部生産システム工学科卒業、1995年名古屋工業大学大学院工学研究科生産システム工学専攻博士後期課程修了、博士(工学)。同年、大阪工業大学工学部経営工学科助手。1996年同大学講師、1998年マサチューセッツ工科大学 Laboratory for Manufacturing and Productivity, Visiting assistant professor。2001年大阪工業大学助教授。2010年4月より神奈川大学工学部教授。ジャストインタム生産システム、環境配慮型生産システム等に関する研究に従事。1996年度(社)日本経営工学会論文奨励賞(外注かんばん方式の確率的性質と最適性, Vol. 47, No. 2, pp. 100-106)。日本経営工学会、日本品質管理学会、日本オペレーションズ・リサーチ学会、日本情報経営学会等各会員。